

# Coinhive事件の経緯・概要

---

- ・Coinhive等のWebマイニングツールを閲覧者に無断で導入したとして神奈川県警などが計21人を検挙
- ・自身のブログにCoinhiveを設置して神奈川県警に検挙されたモロ氏はブログで経緯を公開
  - 警察の杜撰かつ横暴な捜査・取り調べを受けたことを暴露
  - 法解釈や検挙理由に問題があるとして無罪を主張、裁判へ
  - 2019年3月、横浜地裁にて無罪判決、横浜地検はこれを不服として控訴
  - 2020年2月、東京高裁にて逆転有罪判決、被告は上告する方針
- ・「不正指令電磁的記録に関する罪(ウイルス罪)」の要件が曖昧であり慎重な運用が求められているにもかかわらず地方警察による乱暴な摘発が相次いでいた
  - 無限アラート、Wizard Bible事件など

# Coinhive事件の争点

---

- ・閲覧者の同意を得ずにCPUリソースを使用して収入を得るCoinhiveが不正指令電磁的記録に当たるかどうか、その反意図性と不正性が争点
- ・横浜地裁では不正指令電磁的記録には該当しないという判決
  - マイニング実行について同意を取得する仕様になっていなかった→閲覧者の意図に反する動作をさせるプログラムであると認定
  - Coinhiveの端末に対する影響の程度はCPUリソースは既存の広告表示プログラムと大差がないよう設定、ブラウザを閉じればマイニングは終わる→社会的に許容されていなかったと断定はできない
  - マイニングで得られる利益はサイトのサービスの質を向上させるための資金源になり得る→「現在のみならず将来的にも閲覧者にとっては利益となる側面がある」として不正性に合理的な疑いがある
- ・東京高裁ではプログラムの不正性を認定して有罪判決
  - Coinhiveと同様のプログラムに対する賛否があったことは不正性とは関連がない
  - 被告人がCoinhiveの違法性を実質的に認識していたとして故意を認定できる

# Coinhive事件に関する今後の展望

---

- ・Coinhive含むWebマイニングツールはインターネット広告に代わる収入源として注目されていたが、色々な国でトラブルが発生していた。一方でユニセフなど積極的に活用していた組織もあった
- ・当のCoinhiveはMoneroの暴落を受け2019年3月にサービス終了
- ・ユーザーの同意を得てマイニングする仕様であれば問題はない？
  - 仮想通貨の侵入型マイニングは目立ちにくいため被害者が気付きにくい